

附属学校園スクールカウンセラーの活動報告（2）

今村 葉子 [鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター]・関山 徹 [鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター]

Report on the counseling activities in the schools attached to Kagoshima University (2)

IMAMURA Yoko · SEKIYAMA Toru

キーワード：スクールカウンセリング、教育相談、連携体制、思春期、親子関係

I. はじめに

鹿児島大学教育学部では、2013年4月に附属学校園における教育相談体制を大幅に拡充し、1年が経過した。その活動を振り返り今後活かしていくために、2013年4月から2014年3月までの期間の統計資料を基にして、前回の報告内容（今村・関山, 2014）を踏まえながら附属学校園スクールカウンセラーの活動状況を報告する。

鹿児島大学教育学部は附属中学校・附属小学校・附属幼稚園・附属特別支援学校の4校園を擁し、従来から教育学部附属という設置形式の特徴を活かして、教育学部教員によるさまざまな後方支援（カウンセリングの実施や校内研修会講師の派遣等）に取り組んできた。とりわけ、附属中学校では、ストレスマネジメント教育を全国的にも早い時期にとり入れてきた（山中, 1999）。2006年4月からは、後方支援体制を明確に位置づけるため、鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター教育臨床研究部門の教員2名が教育学部長から「附属学校園スクールカウンセラー」を委嘱（兼任）されている。さらに、2013年4月には、兼任の2名のほかに、専任スクールカウンセラー1名を加えた体制になった。

II. 相談業務実施状況

1. 相談体制

附属学校園スクールカウンセラー（以下SCと略す）は、上述のとおり専任1名と兼任2名から構成され、この3名で4つの附属学校園のスクールカウンセリング業務を担当している。専任SCは日本臨床心理士資格認定協会による「臨床心理士」資格を有しており、原則として週1回4時間の勤務である。兼任SCは大学教員であり、随時、附属学校園からの求めに応じて活動を行っている（兼任SCのうち1名は臨床心理士資格保持者）。また、SCは、教育学部長および当該附属学校園長の指揮のもと、Table 1に示した職務を行うと定められている。

カウンセリング等を実施する場所は、主として附属中学校内のカウンセリングルームおよび附属教育実践総合センター内の教育相談室である（必要に応じて各附属学校園内の部屋も使用した）。カウンセリング等は予約制とし、その管理は附属中学校の養護教諭が担った。また、専任SCと兼任SCは、定期的に協議をして連携を図った。

Table 1 主な職務

	職務内容
ア)	幼児・児童・生徒へのカウンセリング
イ)	カウンセリング等に関する教職員および保護者に対する助言・援助
ウ)	幼児・児童・生徒のカウンセリング等に関する情報収集・提供
エ)	ストレスマネジメント等の幼児・児童・生徒に対する予防的対応
オ)	幼児・児童・生徒や保護者に対するカウンセリング等に関する講話
カ)	教員研修におけるカウンセリング等に関する講話
キ)	教育学部内および附属学校園内のカウンセリング等に関する会議への参加
ク)	事件・事故等におけるカウンセリング等に関する緊急対応
ケ)	教育学部の講義内および諸行事におけるカウンセリング等に関する講話
コ)	その他幼児・児童・生徒のカウンセリング等に関して各附属学校園において適当と認められるもの

2. 相談活動の状況

(1) 受付件数と面接回数

受付件数について対象別に整理した結果を Table 2 に示した。子ども（園児・児童・生徒）へのカウンセリングだけでなく、保護者面接や教師へのコンサルテーションも行われたことが分かる。なお、相談のあった校種は、小学校からの3件を除き、残りはすべて中学校からの相談が占めた。

面接回数について、月ごとに整理した結果を Table 3 に示した。新しい体制になって間もないにもかかわらず、4月から多くの相談が実施された。そして、早くも6月には、受付可能な面接回数の限界付近にまで達してしまった。その後、予約管理の仕方を再検討して面接回数の抑制を図ったものの、1年を通じて面接回数が多い状態が続いた。

(2) 相談内容

相談内容の内訳については、Table 4 に示した。

分類結果首位は、「不登校・不登校傾向」であり、支援が長期に及ぶ事例も少なくなかった。次いで、「子ども同士の人間関係」が上位に入り、思春期における同輩との複雑な関係性をめぐる戸惑いが背景にあると思われる事例が多くを占めた。また、「家族・親子関係」に関する相談が3位に入り、とりわけ思春期の子どもへの接し方に関する保護者の不安や悩みが語られることがしばしばあった。たとえば、保護者からは、「思春期には、いつ、どんなふうに、子どもとの距離感をとるようにすればよいでしょうか？」や「放っておいても子どもは勉強するのでしょうか？」等の心配がしばしば語られた。また、一部には、上述の不安や悩みを背景にして、保護者の場合には育児不安や子への過干渉・過保護的な関わりが、児童生徒の場合には過剰適応や反抗、心身症的傾向（頭痛・腹痛・発熱・発疹等）として現れている事例が散見され、継続的な面接を行って改善を図った。

順位ごとに振り返ると以上のとおりであるが、実際のところ、首位の「不登校・不登校傾向」をはじめとして多くの事例は、2位以下の分類内容と相互に深く関連していた。換言すると、子どもの症状や問題行動は、単一の要因ではなく複数の要因が複雑に組み合わさって生じており、その回

Table 2 受付件数

分類	件数
カウンセリング	32
児童生徒本人のみ	9
保護者のみ	7
両方（児童生徒と保護者）	16
コンサルテーション	10
合計	42

Table 3 面接回数

	回数
4月	15
5月	17
6月	25
7月	20
8月	14
9月	18
10月	11
11月	12
12月	13
1月	16
2月	20
3月	12
合計	193

Table 4 相談内容

分類	件数
子ども同士の人間関係	9
学校・教師との関係	4
家族・親子関係	8
不登校・不登校傾向	10
発達に関わること	2
その他	0
合計	33

復にあたってはじっくりと腰を据えた心理的支援や環境調整を必要とする事例が多かった。そのような場合においては、担任ばかりでなく、管理職や養護教諭との連携も併せて行って対応した。特に、夏休み明けからは共通理解が深まり、事態の打開に寄与することが増加した。

しかしながら、校内の連携や保護者の協力が得られたにもかかわらず、家庭や児童生徒本人が抱える諸事情により、なかなか事態が進展しない事例もあった。また、専門機関への紹介も必要な事例もあった。とはいえ、大半の事例は、受容的・共感的に関わりと同時に、思春期心理についての理解を深めたり、基本的な環境調整（子どもを発

達できる環境に置き直すことや思春期にふさわしい親子関係を整えること等）を図ったりすることにより改善した。また、まだ表面化してはいなかったものの予兆を察知した担任からの相談により、未然に防止できたり適切な対応に結びついたりした事例もあった。

（3）連携等

発達障害傾向や生活環境に困難を抱えている子どもおよび神経症水準にある子どもに関しては、附属学校園教員へのコンサルテーションを密にして連携を図り、毎日の生活のなかで本人がどのような困り感を体験しているかを関係者で共有して環境整備を図った。また、専任SCと兼任SCがチームを組んで母子並行面接を実施した事例もあり、一定の効果を上げた。SCが増員されたことにより、性別や年齢の幅も多様になって、来談者のニーズに応じやすくなった点も大きい。

しかしながら、既に多数の相談を抱えている状態のため、これ以上SCによる面接を増やすことは困難である。そのための1つの解決策として、専任SCが講師を務めて、事例等を用いた職員研修を合計3回（中学校で2回・小学校で1回）実施した。このような研修により、教員のより一層の資質向上が図られ、予防的段階で早期解決する事例を増やすことができると期待している。また、初年度は幼稚園や特別支援学校からの利用がなかった。校種に応じたニーズを掘り起こしていく試みも肝要であると考えられる。

Ⅲ. おわりに

村瀬嘉代子（2013）は、SCのあり方について「学校現場においては先生が主役ということをお忘れはいけません。場の責任者は校長先生であり、SCはそれぞれの先生や生徒を活性化させ、繋ぎ、停滞していた機能をよりよく発揮させる、その手助けをする目立たない触媒のような存在です」と述べている。附属学校園においては、引き続き教育相談体制をより拡充させていく必要があるが、いたずらに面接回数を追求するのではなく、教員の良き黒子としてどのような活動が適切であるかを考えていかなければならない。そのためには、

連携体制についての不断の改善を図っていくことが求められよう。また、今後はそれだけでなく、予防的・開発的な活動（ストレスマネジメント教育の深化や保護者会での講話の実施等）をはじめとして、事件事故時の緊急支援体制の整備や教育学部における教員養成機能へのフィードバック、地域の専門機関との連携等も、取り組むべき課題であると考えられる。

【文献】

- 村瀬嘉代子（2013）学校における心理職の役割．
村瀬嘉代子監修，学校が求めるカウンセラー：
アセスメントとコンサルテーションを中心に，
遠見書房，pp.12-18.
- 山中 寛（1999）学校におけるストレスマネジメント教育（ビデオ）．南日本放送．